

【結果の概要】

第1章 住宅・世帯の概況

1 総住宅数と総世帯数

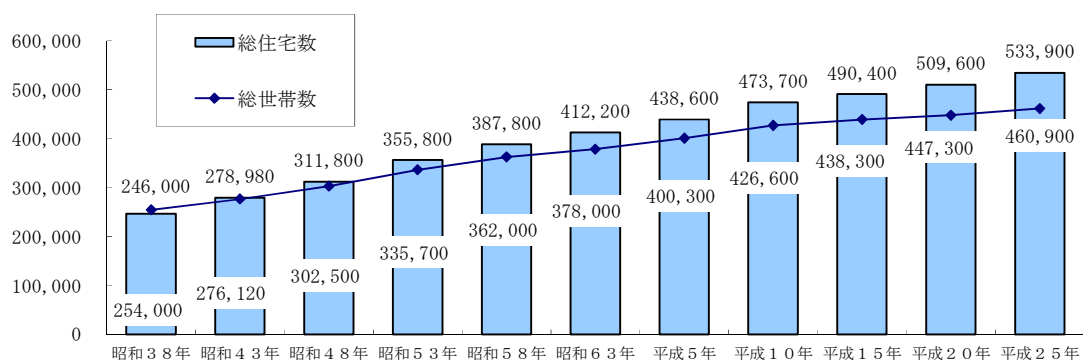
■総住宅数は533,900戸で、総世帯数を73,000戸上回る■

平成25年10月1日現在における宮崎県の総住宅数は533,900戸、総世帯数は460,900世帯で、総住宅数が総世帯数を73,000戸上回っている。

平成20年と比べると、総世帯数が13,600世帯(3.0%)増加しているのに対して、総住宅数は24,300戸(4.8%)増加している。

昭和38年以前には、本県・全国とも総世帯数が総住宅数を上回っていたが、昭和43年に逆転し、その後も総住宅数は総世帯数の増加を上回る増加を続けている。

総住宅数及び総世帯数



2 居住世帯の有無

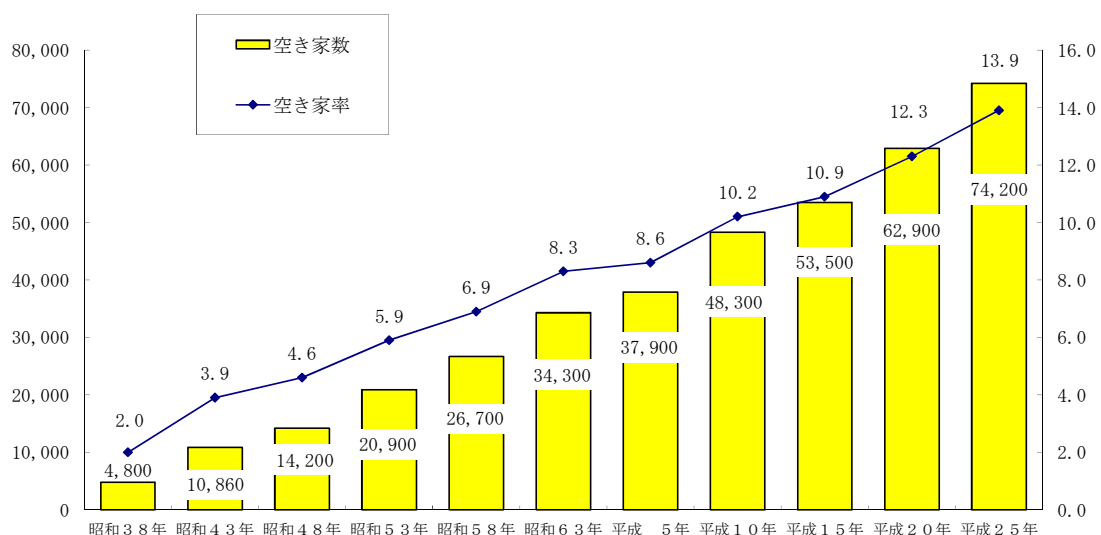
■空き家率は13.9%で、平成20年より1.6ポイント上昇■

総住宅数のうち居住世帯のある住宅（ふだん人が住んでいる住宅）は、458,200戸で、全体の85.8%（全国平均85.9%）となっている。

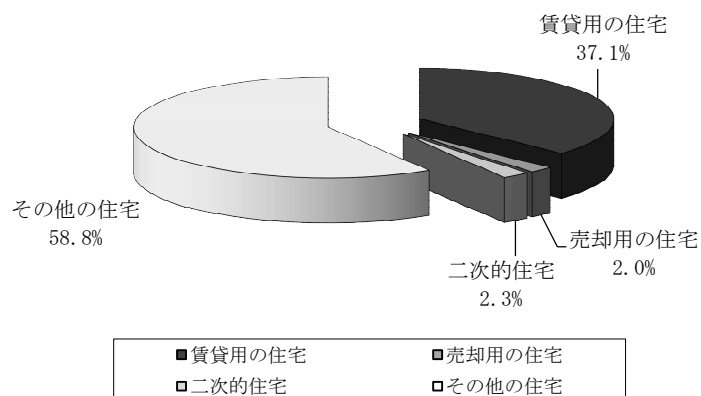
また、空き家は74,200戸で、平成20年と比べると11,300戸（18.0%）増加し、総住宅数に占める割合（空き家率）は13.9%（全国平均13.5%）で、平成20年（12.3%）より1.6ポイント上昇している。

空き家の内訳についてみると、賃貸用が27,500戸（37.1%）、売却用が1,500戸（2.0%）となっており、供給可能な住宅が4割近くを占めている。

空き家数及び空き家率



空き家の内訳 (%)



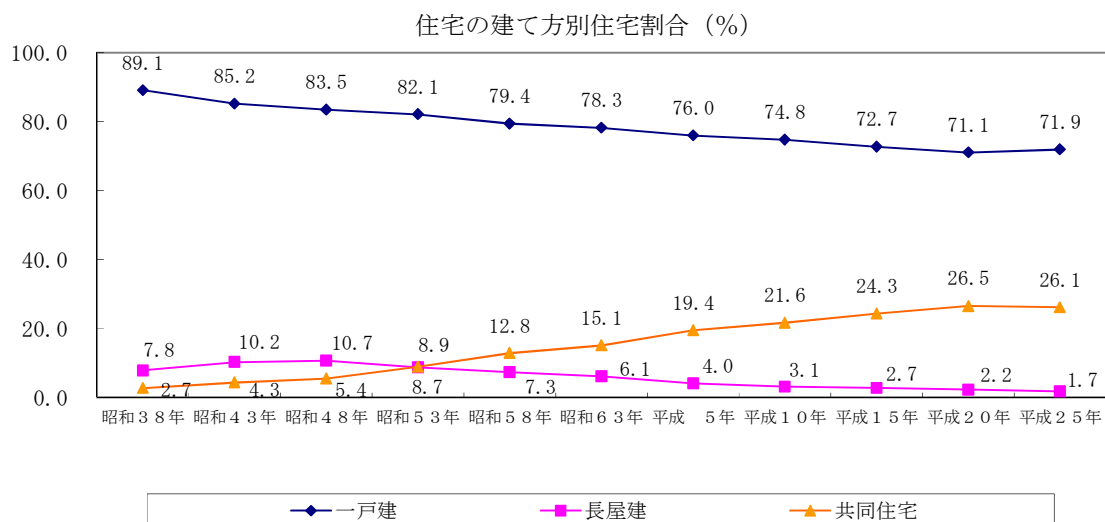
第2章 住宅の状況

1 住宅の建て方

■一戸建住宅の割合は71.9%で、
平成20年より0.8ポイント上昇■

住宅を建て方別にみると、一戸建住宅が329,600戸で全体の71.9%（全国平均54.9%）、長屋建が7,800戸（1.7% 全国平均2.5%）、共同住宅が119,700戸（26.1% 全国平均42.4%）となっている。

一戸建住宅の割合は年々低下していたが、平成20年（71.1%）と比べて0.8ポイント上昇している。



住宅の建て方別住宅割合（%）

	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和38年	89.1	7.8	2.7	0.3
昭和43年	85.2	10.2	4.3	0.3
昭和48年	83.5	10.7	5.4	0.4
昭和53年	82.1	8.7	8.9	0.3
昭和58年	79.4	7.3	12.8	0.4
昭和63年	78.3	6.1	15.1	0.6
平成5年	76.0	4.0	19.4	0.6
平成10年	74.8	3.1	21.6	0.5
平成15年	72.7	2.7	24.3	0.2
平成20年	71.1	2.2	26.5	0.2
平成25年	71.9	1.7	26.1	0.2

住宅の建て方別住宅数（戸）

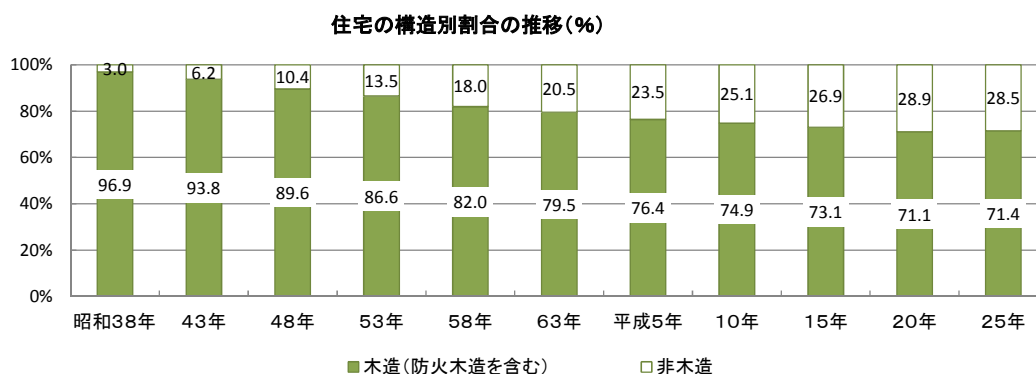
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和38年	240,000	213,900	18,700	6,500	750
昭和43年	265,420	226,190	27,160	11,340	720
昭和48年	293,600	245,100	31,300	16,000	1,200
昭和53年	329,900	271,000	28,700	29,300	1,000
昭和58年	357,400	283,900	26,100	45,900	1,500
昭和63年	374,400	293,000	22,800	56,400	2,200
平成5年	397,500	302,000	16,000	77,300	2,200
平成10年	422,400	315,800	13,000	91,400	2,300
平成15年	435,300	316,600	11,900	105,800	1,000
平成20年	443,800	315,400	9,800	117,500	1,100
平成25年	458,200	329,600	7,800	119,700	1,100

2 住宅の構造

■木造住宅率は71.4%で、平成20年より0.3ポイント上昇■

住宅を構造別にみると、木造総数が327,300戸で全体の71.4%（全国平均57.8%）、鉄骨・鉄筋、コンクリート造等の非木造が130,800戸で28.5%（全国平均42.2%）となっている。また、木造総数のうち、木造（防火木造を除く）が175,800戸、防火木造が151,500戸となっている。

木造住宅の割合は年々低下傾向にあったが、平成25年は平成20年（71.1%）と比べて0.3ポイント上昇している。



住宅の構造別住宅数（戸）

	総数	木造総数（防火木造を含む）	非木造		
			総数	鉄筋・鉄骨 コンクリート造	鉄骨造・ その他
昭和38年	240,000 (100.0%)	232,600 (96.9%)	7,200 (3.0%)		
43年	265,420 (100.0%)	248,880 (93.8%)	16,530 (6.2%)	6,010 (2.3%)	10,520 (4.0%)
48年	293,600 (100.0%)	263,000 (89.6%)	30,500 (10.4%)	12,500 (4.3%)	18,000 (6.1%)
53年	329,900 (100.0%)	285,600 (86.6%)	44,400 (13.5%)	28,300 (8.6%)	16,100 (4.9%)
58年	357,400 (100.0%)	293,100 (82.0%)	64,300 (18.0%)	49,200 (13.8%)	15,100 (4.2%)
63年	374,400 (100.0%)	297,600 (79.5%)	76,800 (20.5%)	63,300 (16.9%)	13,500 (3.6%)
平成5年	397,500 (100.0%)	303,800 (76.4%)	93,600 (23.5%)	80,000 (20.1%)	13,600 (3.4%)
10年	422,400 (100.0%)	316,300 (74.9%)	106,100 (25.1%)	95,800 (22.7%)	10,300 (2.4%)
15年	435,300 (100.0%)	318,100 (73.1%)	117,200 (26.9%)	100,400 (23.1%)	16,800 (3.9%)
20年	443,800 (100.0%)	315,400 (71.1%)	128,400 (28.9%)	106,400 (24.0%)	22,000 (5.0%)
25年	458,200 (100.0%)	327,300 (71.4%)	130,800 (28.5%)	107,900 (23.5%)	22,900 (5.0%)

注1) 防火木造

柱・はりなどの骨組みが木造で、屋根や外壁など延焼の恐れのある部分がモルタル、サイディングボード、トタンなどの防火性能を有する材料でできているもの。

注2) 昭和38年の「住宅・土地調査」においては、非木造の内訳は調査していない。

3 住宅の建築の時期

■平成3年以降に建築された住宅が4割以上を占める■

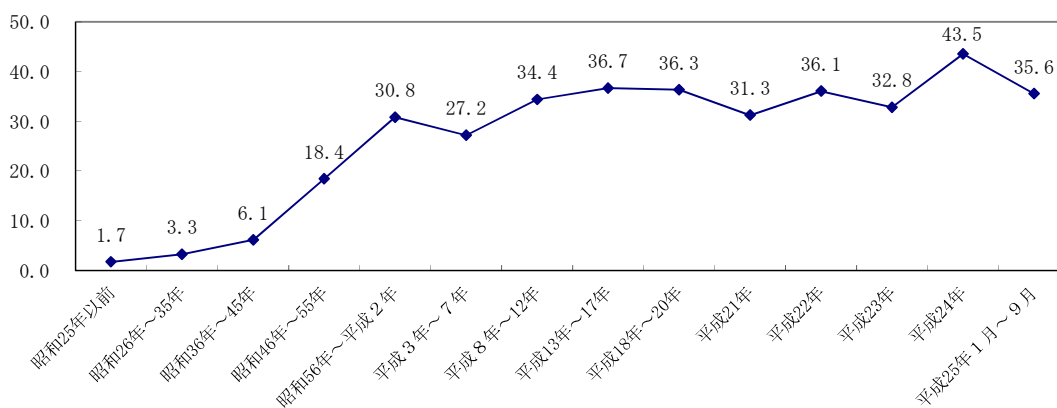
住宅を建築の時期別にみると、平成3年以降に建築された住宅が192,700戸で、建築時期不詳のものを除く全体の43.6%（全国平均50.3%）となっている。

また、建築の時期別に共同住宅の占める割合をみると、平成8年以降は30%を超えており、特に平成24年は43.5%と高くなっている。

住宅の建築時期別住宅数及び共同住宅数

	住宅総数（戸）	共同住宅数（戸）	共同住宅割合（%）
住宅総数	458,200	119,700	26.1
昭和25年以前	23,300	400	1.7
昭和26年～35年	12,300	400	3.3
昭和36年～45年	31,000	1,900	6.1
昭和46年～55年	82,500	15,200	18.4
昭和56年～平成2年	99,900	30,800	30.8
平成3年～7年	48,900	13,300	27.2
平成8年～12年	47,700	16,400	34.4
平成13年～17年	40,900	15,000	36.7
平成18年～20年	25,600	9,300	36.3
平成21年	6,400	2,000	31.3
平成22年	6,100	2,200	36.1
平成23年	6,400	2,100	32.8
平成24年	6,200	2,700	43.5
平成25年1月～9月	4,500	1,600	35.6
不詳	16,300	6,400	39.3

建築の時期別にみた共同住宅の割合（%）



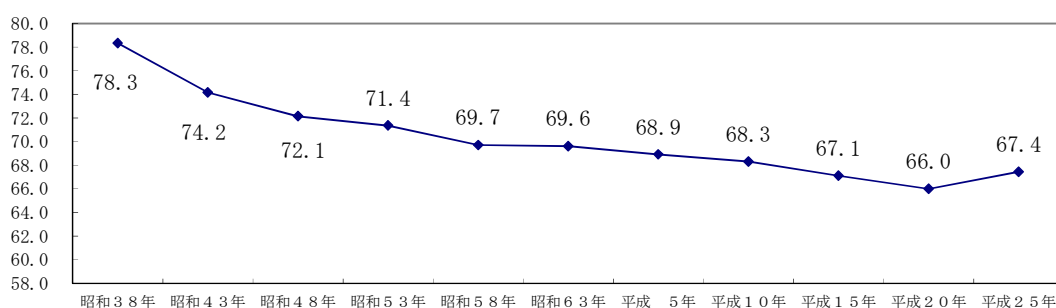
4 住宅の所有の関係

■持ち家住宅率は67.4%で、平成20年より1.4ポイント上昇■

住宅を所有関係別にみると、持ち家は309,000戸で、住宅全体に占める割合（持ち家住宅率）は67.4%（全国平均61.7%）となっている。持ち家住宅率は年々低下傾向にあったが、平成25年は平成20年（66.0%）と比べて1.4ポイント上昇している。

また、借家は144,700戸で、住宅全体に占める割合は31.6%となっている。

持ち家住宅率の推移（%）



住宅の所有関係別数及び割合（戸）

	総数	持ち家	公営の借家	都市再生機構・ 公社の借家	民営借家	給与住宅
昭和38年	240,000 (100.0%)	188,000 (78.3%)	8,300 (3.5%)		31,900 (13.3%)	12,000 (5.0%)
昭和43年	265,420 (100.0%)	196,820 (74.2%)	13,370 (5.0%)		43,220 (16.3%)	12,010 (4.5%)
昭和48年	293,600 (100.0%)	211,800 (72.1%)	17,500 (6.0%)		50,600 (17.2%)	13,700 (4.7%)
昭和53年	329,900 (100.0%)	235,400 (71.4%)	22,500 (6.8%)	1,100 (0.3%)	57,200 (17.3%)	13,600 (4.1%)
昭和58年	357,400 (100.0%)	249,200 (69.7%)	25,800 (7.2%)	700 (0.2%)	66,600 (18.6%)	15,000 (4.2%)
昭和63年	374,400 (100.0%)	260,600 (69.6%)	30,400 (8.1%)	200 (0.1%)	70,500 (18.8%)	11,900 (3.2%)
平成5年	397,500 (100.0%)	274,000 (68.9%)	29,600 (7.4%)	—	77,700 (19.5%)	14,700 (3.7%)
平成10年	422,400 (100.0%)	288,300 (68.3%)	28,500 (6.7%)	—	92,400 (21.9%)	10,600 (2.5%)
平成15年	435,300 (100.0%)	292,100 (67.1%)	30,300 (7.0%)	800 (0.2%)	99,800 (22.9%)	10,700 (2.5%)
平成20年	443,800 (100.0%)	292,900 (66.0%)	27,900 (6.3%)	700 (0.2%)	107,400 (24.2%)	9,500 (2.1%)
平成25年	458,200 (100.0%)	309,000 (67.4%)	22,700 (5.0%)	500 (0.1%)	113,700 (24.8%)	7,800 (1.7%)

※昭和48年、43年、38年については、公営の借家及び都市再生機構・公社の借家が統合されている。

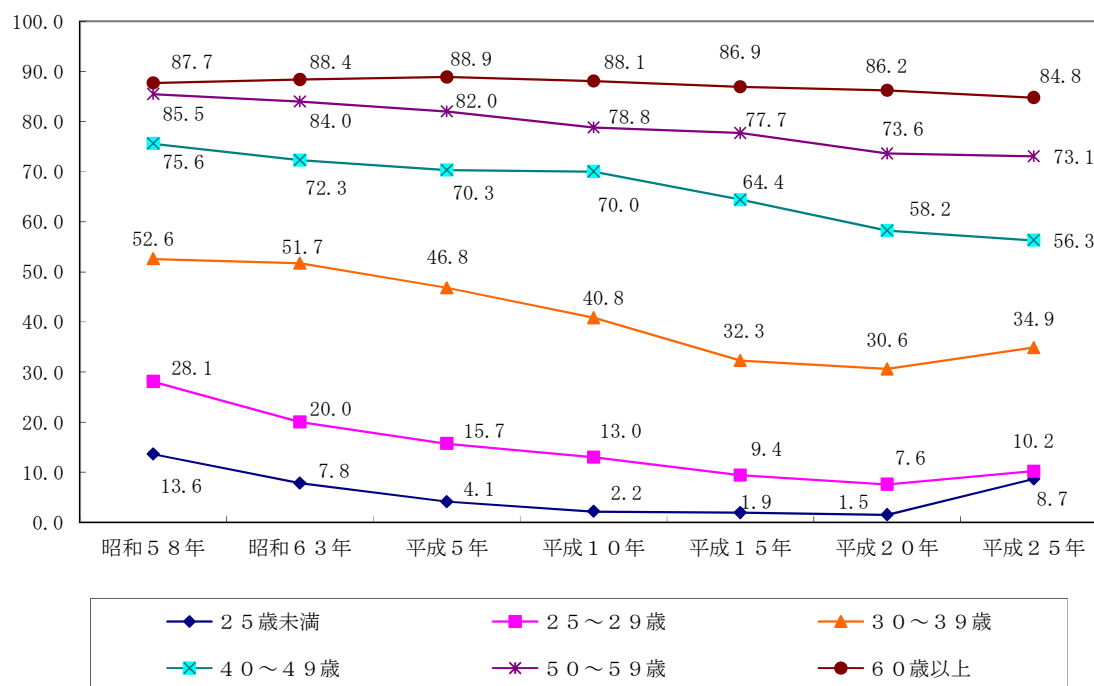
■ 39歳以下の若い世代での持ち家率が上昇 ■

家計を主に支える者の年齢階級別にみると、平成20年と比べ、40歳以上の世帯では持ち家率がわずかに低下しているのに対し、25歳未満の世帯では7.2ポイント、25歳から29歳までの世帯では2.6ポイント、30歳から39歳までの世帯では4.3ポイント上昇しており、若い世代での持ち家率の上昇が見られる。

家計を主に支える者の年齢階級別持ち家割合 (%)

	昭和58年	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
25歳未満	13.6	7.8	4.1	2.2	1.9	1.5	8.7
25～29歳	28.1	20.0	15.7	13.0	9.4	7.6	10.2
30～39歳	52.6	51.7	46.8	40.8	32.3	30.6	34.9
40～49歳	75.6	72.3	70.3	70.0	64.4	58.2	56.3
50～59歳	85.5	84.0	82.0	78.8	77.7	73.6	73.1
60歳以上	87.7	88.4	88.9	88.1	86.9	86.2	84.8

家計を主に支える者の年齢階級別持ち家割合 (%)



5 専用住宅（居住専用に建築された住宅）の規模

■専用住宅の1住宅当たり延べ面積は、96.81㎡に増加■

専用住宅の規模をみると、平成25年の1住宅当たりの居住室数は4.67室、居住室の畳数は30.90畳、延べ面積は96.81㎡となっている。

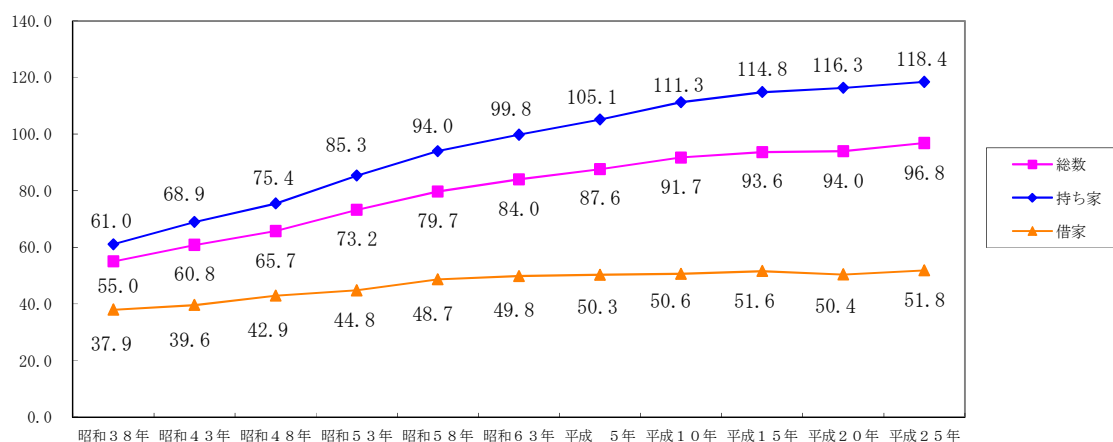
延べ面積の推移を持ち家と借家についてみてみると、持ち家の方の増加幅が大きくなっている。

また、持ち家の1住宅当たりの延べ面積は、118.4㎡となっているのに対し、借家では51.8㎡と半分以下になっている。この持ち家・借家間の規模の格差は従来からみられるものである。

専用住宅の規模の推移

	1住宅当たり 居住室数 (室)	1住宅当 たり畳数 (畳)	1住宅当 り延べ面積 (㎡)
昭和38年	3.22	17.31	55.03
昭和43年	3.51	18.87	60.82
昭和48年	3.86	20.44	65.68
昭和53年	4.31	23.69	73.19
昭和58年	4.57	25.47	79.71
昭和63年	4.70	27.39	84.00
平成5年	4.74	28.51	87.59
平成10年	4.75	29.22	91.69
平成15年	4.73	30.26	93.61
平成20年	4.67	30.25	93.96
平成25年	4.67	30.90	96.81

専用住宅の1住宅当たりの延べ面積の推移（㎡）－持ち家と借家

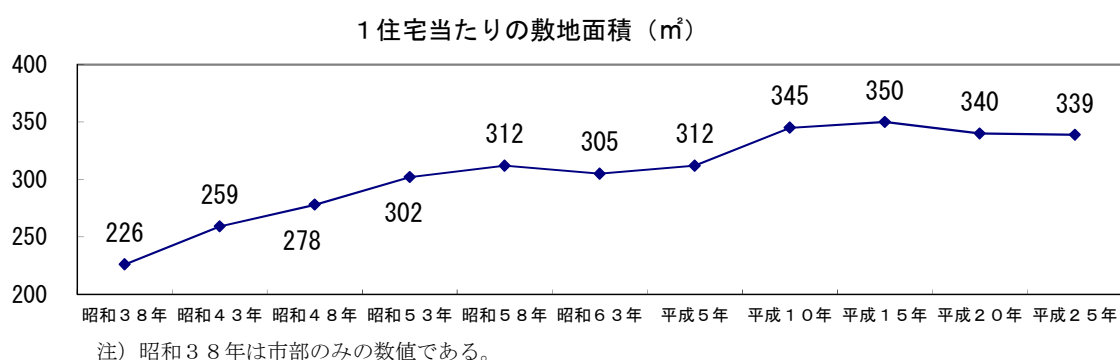


6 1 住宅当たり敷地面積

■持ち家の敷地面積は借家の2倍以上■

一戸建、長屋建住宅の1住宅当たり敷地面積は339㎡で、平成20年と比べると、1㎡減少した。

一戸建、長屋建の住宅について、住宅の所有の関係別に敷地面積別住宅数をみると、持ち家では、敷地面積200㎡以上の世帯が68.7%を占めているのに対し、借家では20.3%にすぎない。



一戸建と長屋建の敷地面積 (戸)

	総 数	所有関係	
		持ち家	借家
総 数	337,400	296,600	38,900
49 m ² 以 下	5,100	900	4,200
50 ~ 74m ²	10,900	4,300	6,600
75 ~ 99	17,800	11,100	6,700
100 ~ 149	37,000	28,600	8,400
150 ~ 199	53,100	48,000	5,100
200 ~ 299	80,600	76,400	4,200
300 ~ 499	76,900	74,200	2,700
500 ~ 699	24,600	24,100	500
700 ~ 999	18,200	17,800	400
1,000 ~ 1,499	7,600	7,600	100
1,500 m ² 以 上	3,600	3,600	0
1住宅当たり敷地面積(㎡)	339	364	149

注) 総数には、住宅の所有の関係「不詳」を含む。

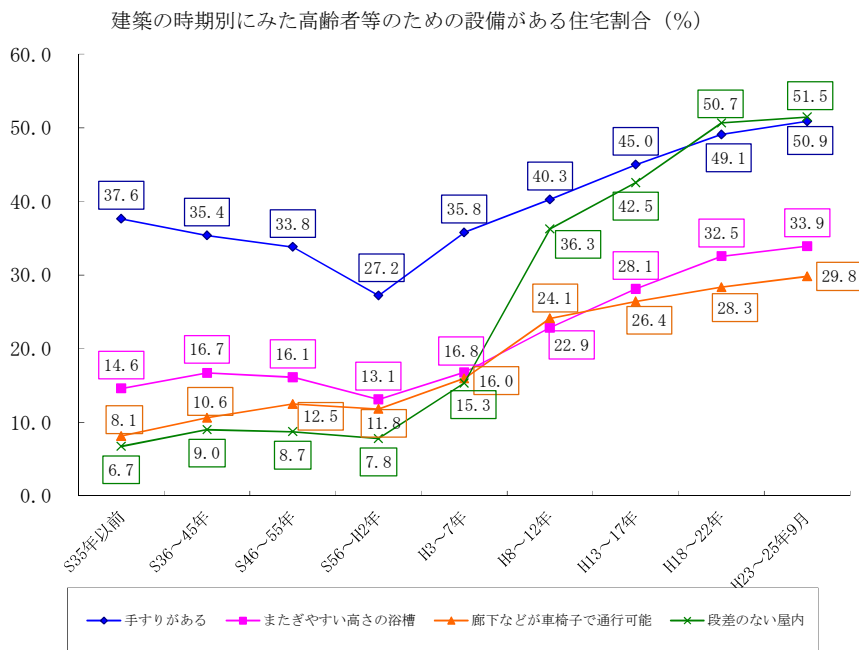
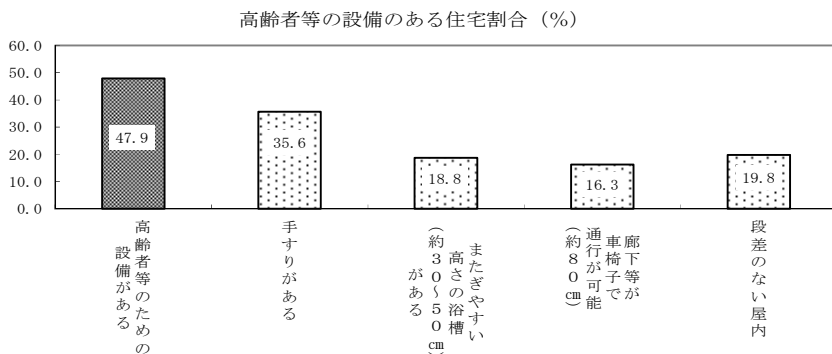
7 高齢者等のための設備のある住宅の状況

■平成3年以降に建築された住宅は、
高齢者等に配慮した設備のある割合が高い■

高齢者等のための設備がある住宅は219,400戸（47.9%、全国平均50.9%）となっており、平成20年より22,400戸、11.4%増加している。

設備の内訳をみると、手すりがある住宅が35.6%、またぎやすい高さの浴槽のある住宅が18.8%、廊下等が車椅子で通行可能な住宅が16.3%、段差のない屋内の住宅が19.8%となっている。

建築の時期別にみると、平成3年以降に建築された住宅では高齢者等のための設備がある住宅の割合が高くなっている。



8 省エネルギー設備の状況

- 太陽熱を利用した温水機器等がある住宅は、20.7%に減少、
太陽熱を利用した発電機器がある住宅は6.7%に増加■

省エネルギー設備等のある住宅についてみると、太陽熱を利用した温水機器等がある住宅は94,700戸で、住宅全体に占める割合は20.7%となっており、平成20年(119,600戸、26.9%)と比較して6.2ポイント低下している。

太陽光を利用した発電機器のある住宅は30,600戸(6.7%)と、平成20年(12,100戸、2.7%)より2.5倍以上増加している。

二重サッシまたは複層ガラスの窓がすべての窓にある住宅は26,600戸(5.8%)、一部の窓にある住宅は32,200戸(7.0%)となっている。

省エネルギー設備等の状況(戸、%)

	総数	省エネルギー設備等						
		太陽熱を利用した温水機器等		太陽光を利用した発電機器		二重サッシ 又は複層ガラスの窓		
		あり	なし	あり	なし	すべての窓にあり	一部の窓にあり	なし
平成15年	435,300 (100.0)	141,200 (32.4)	292,400 (67.2)	7,000 (1.6)	426,600 (98.0)	10,700 (2.5)	21,800 (5.0)	401,100 (92.1)
平成20年	443,800 (100.0)	119,600 (26.9)	318,800 (71.8)	12,100 (2.7)	426,300 (96.1)	17,500 (3.9)	23,800 (5.4)	397,100 (89.5)
平成25年	458,200 (100.0)	94,700 (20.7)	359,100 (78.4)	30,600 (6.7)	423,100 (92.3)	26,600 (5.8)	32,200 (7.0)	395,000 (86.2)

9 借家の家賃・間代

■ 1 畳当たり家賃が高い非木造の民営借家 ■

専用住宅の借家143,300戸の1畳当たりの家賃は1,993円となっており、平成20年(1,936円)と比較すると57円高くなっている。

住宅の所有の関係別にみると、非木造の民営借家が2,719円と最も高くなっている。

専用住宅の借家1畳当たりの家賃・間代(円)

	総数	公営の借家	都市再生 機構(UR)・ 公社の借家	民営借家 (木造)	民営借家 (非木造)	給与住宅
平成15年	1,812	866	2,060	1,671	2,735	855
平成20年	1,936	915	2,019	1,754	2,768	1,012
平成25年	1,993	915	2,080	1,722	2,719	1,082

注) 共益費・管理費は含まない。

第3章 居住面積水準の状況

1 最低居住面積水準

■最低居住面積水準を満たす世帯の割合は、94.8%■

最低居住面積水準は、世帯人数に応じた健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住宅の面積に関する水準として設定されている。

平成25年における最低居住面積水準以上の世帯の割合は、94.8%となっている。住宅の所有関係別にみると、借家における最低居住面積水準以上の世帯の割合は87.8%で、持ち家の99.4%を11.6ポイント下回っている。

2 誘導居住面積水準

■誘導居住面積水準以上の世帯は6割を超える■

誘導居住面積水準は、世帯人数に応じた豊かな住生活の実現の前提として、多様なライフスタイルに対応するために必要と考えられる住宅の面積の水準として設けられ、都市の中心及びその周辺における共同住宅居住を想定した「都市居住型」と、都市の郊外及び都市以外の一般地域における戸建住宅居住を想定した「一般型」の二つの水準が設定されている。

この調査では、都市居住型誘導居住面積水準を満たす共同住宅に住む世帯と、一般型誘導居住面積水準を満たす共同住宅以外に住む世帯の合計をもって、誘導居住面積水準を満たす世帯としている。

平成25年における誘導居住面積水準以上の世帯の割合は62.5%となっている。住宅の所有関係別にみると、借家における誘導居住面積水準以上の世帯の割合は32.9%で、持ち家の77.2%を44.3ポイント下回っている。

住宅の所有関係別最低居住面積水準及び誘導居住面積水準の状況（戸、％）

	総 数	最低居住面積水準		誘導居住面積水準	
		水準以上の世帯	水準未満の世帯	水準以上の世帯	水準未満の世帯
総 数	458,200	434,500 (94.8)	19,300 (4.2)	286,200 (62.5)	167,500 (36.6)
持 ち 家	309,000	307,300 (99.4)	1,700 (0.6)	238,700 (77.2)	70,400 (22.8)
借 家	144,700	127,100 (87.8)	17,600 (12.2)	47,600 (32.9)	97,100 (67.1)
公営の借家	22,700	21,200 (93.4)	1,500 (6.6)	9,500 (41.9)	13,300 (58.6)
都市再生機構・ 公社の借家	500	400 (80.0)	100 (20.0)	300 (60.0)	200 (40.0)
民営借家（木造）	38,100	35,300 (92.7)	2,800 (7.3)	13,200 (34.6)	24,900 (65.4)
民営借家（非木造）	75,600	63,100 (83.5)	12,500 (16.5)	21,300 (28.2)	54,200 (71.7)
給与住宅	7,800	7,200 (92.3)	600 (7.7)	3,300 (42.3)	4,500 (57.7)

注）総数には、最低及び誘導居住面積水準による必要面積が不詳のものを含む。

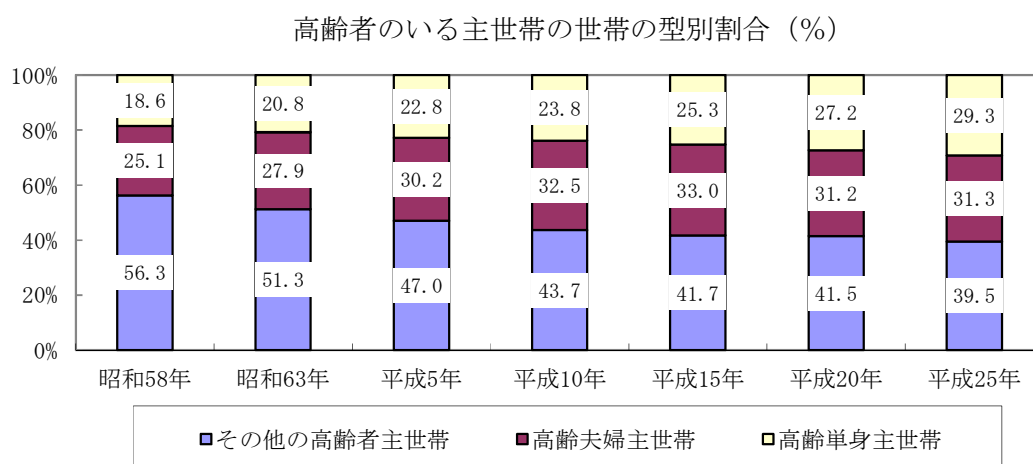
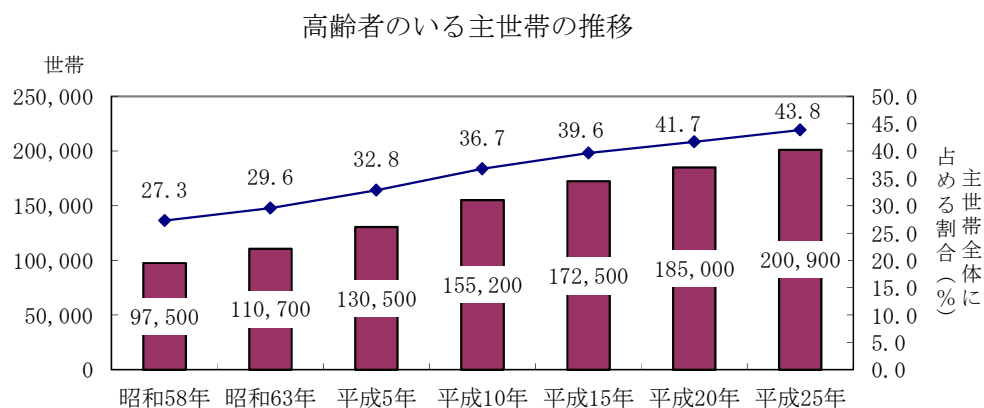
第4章 高齢者の居住状況

1 高齢者世帯の割合

■高齢者のいる主世帯は、43.8%■

65歳以上の高齢者のいる主世帯をみると、平成20年には185,000世帯であったが、平成25年には200,900世帯となり、主世帯全体の43.8%を占めている。

また、このうち高齢者単身世帯は58,800世帯で29.3%、夫65歳以上、妻60歳以上の高齢夫婦世帯は62,800世帯で31.3%となっている。



2 住宅の所有関係

■高齢者のいる主世帯は、87.6%が持ち家に居住■

高齢者のいる主世帯について住宅の所有の関係別割合をみると、持ち家が175,900戸で87.6%、借家が24,900戸で12.4%となっており、主世帯全体の割合（それぞれ67.4%、31.6%）に比べて持ち家の割合が高くなっている。

高齢者単身主世帯及び高齢夫婦主世帯では、持ち家の割合がそれぞれ76.0%、93.2%となっている。

高齢者のいる主世帯の住宅の所有関係（戸、%）

	総数	持ち家	借家				給与住宅
			総数	公営の借家	民営の借家 (木造)	民営の借家 (非木造)	
主世帯全体	458,200 (100.0)	309,000 (67.4)	144,700 (31.6)	22,700 (5.0)	38,100 (8.3)	75,600 (16.5)	7,800 (1.7)
高齢者のいる主世帯	200,900 (100.0)	175,900 (87.6)	24,900 (12.4)	6,800 (3.4)	9,700 (4.8)	8,100 (4.0)	300 (0.1)
高齢単身主世帯	58,800 (100.0)	44,700 (76.0)	14,100 (24.0)	3,600 (6.1)	4,900 (8.3)	5,400 (9.2)	100 (0.2)
高齢夫婦主世帯	62,800 (100.0)	58,500 (93.2)	4,300 (6.8)	1,200 (1.9)	1,900 (3.0)	1,200 (1.9)	100 (0.2)

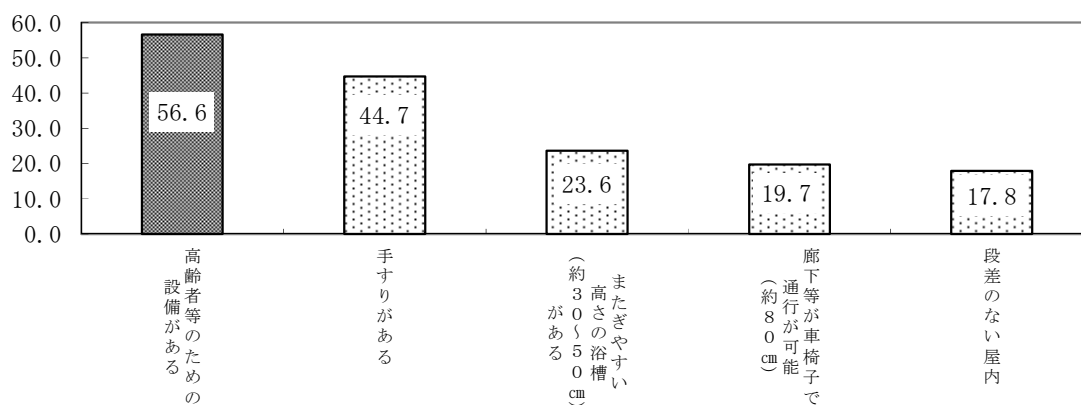
3 高齢者世帯のバリアフリー状況

■高齢者のいる主世帯のうち、
高齢者等のための設備がある割合は56.6%■

高齢者のいる主世帯について高齢者等のための設備の有無をみると、設備がある住宅は113,700戸（56.6%、全国平均62.6%）となっており、平成20年より14,100戸、14.2%増加している。

設備の内訳をみると、手すりがある住宅は89,900戸（44.7%）、またぎやすい高さの浴槽がある住宅は47,500戸（23.6%）、廊下等が車いすで通行可能な住宅は39,600戸（19.7%）、段差のない屋内の住宅は35,800戸（17.8%）となっており、主世帯全体の割合（それぞれ47.9%、35.6%、18.8%、16.3%、19.8%）と比べて、段差のない屋内以外は高くなっている。

高齢者のいる主世帯における、高齢者等の設備のある住宅割合（%）



4 居住面積水準の状況

■高齢者のいる主世帯は誘導居住面積水準以上の割合が高い■

高齢者のいる主世帯のうち、誘導居住面積水準以上の世帯は151,400戸（75.4%）となっており、主世帯全体での割合（62.5%）に比べて高くなっている。

住宅の所有関係別高齢者のいる主世帯の誘導居住面積水準（戸、%）

住宅の所有関係	高齢者のいる主世帯		高齢単身世帯		高齢夫婦主世帯		主世帯総数	
	水準以上の世帯	水準未満の世帯	水準以上の世帯	水準未満の世帯	水準以上の世帯	水準未満の世帯	水準以上の世帯	水準未満の世帯
総数	151,400 (75.4)	49,400 (24.6)	48,400 (82.3)	10,400 (17.7)	53,500 (85.2)	9,300 (14.8)	286,200 (62.5)	167,500 (36.6)
持ち家	140,900 (80.1)	35,000 (19.9)	41,600 (93.1)	3,100 (6.9)	51,400 (87.9)	7,100 (12.1)	238,700 (77.2)	70,400 (22.8)
借家	10,500 (42.2)	14,400 (57.8)	6,800 (48.2)	7,300 (51.8)	2,100 (48.8)	2,200 (51.2)	47,600 (32.9)	97,100 (67.1)
公営の借家	3,800 (55.9)	3,000 (44.1)	2,500 (69.4)	1,100 (30.6)	700 (58.3)	500 (41.7)	9,500 (41.9)	13,300 (58.6)
民営の借家(木造)	3,600 (37.1)	6,000 (61.9)	2,200 (44.9)	2,800 (57.1)	800 (42.1)	1,100 (57.9)	13,200 (34.6)	24,900 (65.4)
民営の借家(非木造)	2,800 (34.6)	5,300 (65.4)	1,900 (35.2)	3,400 (63.0)	600 (50.0)	600 (50.0)	21,300 (28.2)	54,200 (71.7)

注) 総数には、住宅の所有関係が不詳のものを含む

第5章 住宅・土地所有の概況

この章で述べる世帯の住宅及び土地は、その世帯の世帯員（世帯主を含む）が所有名義人となっている住宅及び土地をいう。したがって、第2章における持ち家数とは異なる。

1 住宅・土地の所有状況

■現住居以外の住宅を所有している世帯は7.4%、
現住居の敷地以外の土地を所有している世帯は22.5%■

世帯における住宅と土地の所有状況をみると、住宅を所有する世帯が277,000世帯、土地を所有する世帯が276,000世帯となっており、それぞれ普通世帯（458,000世帯）の60.5%、60.3%となっている。

住宅を所有する世帯のうち現住居を所有するのは271,000世帯で、普通世帯の59.2%、現住居以外の住宅を所有するのは34,000世帯で普通世帯の7.4%である。

また、土地を所有する世帯のうち、現住居の敷地を所有するのは266,000世帯、現住居の敷地以外の土地を所有するのは103,000世帯で、それぞれ普通世帯の58.1%、22.5%となっている。

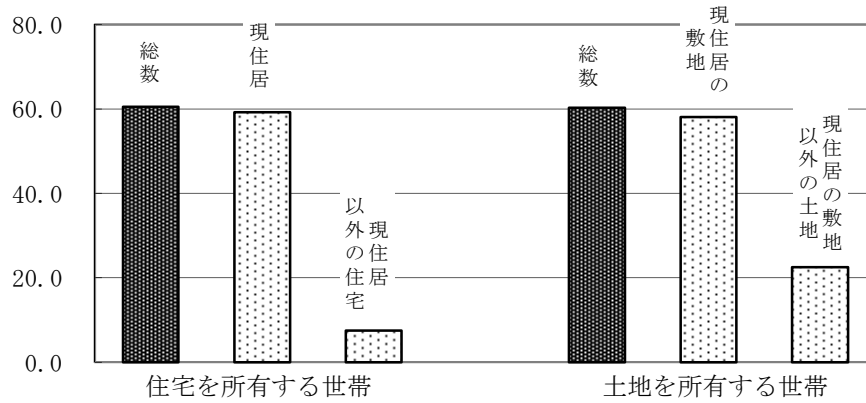
住宅・土地の所有状況別普通世帯数

	世帯総数 1)	住宅を所有している世帯			土地を所有している世帯		
		総数 2)	現住居を 所有して いる世帯	現住居以 外の住宅 を所有し ている世 帯	総数 2)	現住居の 敷地を所 有してい る世帯	現住居の 敷地以外 の土地を 所有して いる世帯
実数（世帯）	458,000	277,000	271,000	34,000	276,000	266,000	103,000
割合（%）	100.0	60.5	59.2	7.4	60.3	58.1	22.5

1) 現住居の敷地の所有関係不詳を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

世帯における住宅と土地の所有率 (%)

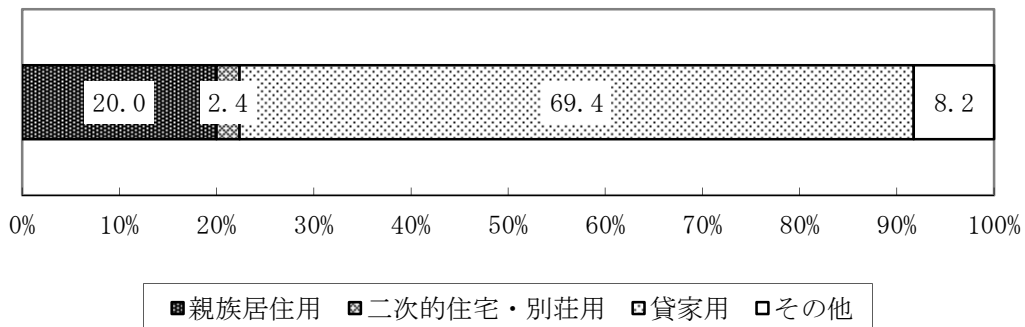


2 世帯が所有する現住居以外の住宅

■ 現住居以外の住宅は 85,000 戸 ■

普通世帯が現住居以外に所有する住宅総数は、85,000戸となっている。これらの住宅の主な用途（何に使われているか）をみると、貸家用が59,000戸と最も多く、現住居以外の住宅数の69.4%を占めている。次いで、親族居住用が17,000戸で22.0%、売却用や取り壊すことになっている住宅である、その他が7,000戸で8.2%、二次的住宅・別荘用が2,000戸で2.4%となっている。

普通世帯が現住居以外に所有する住宅の用途別割合 (%)



3 世帯が所有する現住居の敷地以外の宅地などの利用状況

■ 現住居の敷地以外に所有する宅地は 77,000 件 ■

普通世帯が現住居の敷地以外に所有する宅地などの 77,000 件について利用現況割合をみると、居住用建物、事業用建物及びその他の建物の敷地としての利用をあわせた、主に建物の敷地として利用が 42,000 件で 54.5% を占めている。

この他、屋外駐車場、スポーツ・レジャー用地などの主に建物の敷地以外に利用が 8,000 件で 10.4%、空き家や原野などの利用していないが 14,000 件で 18.2% となっている。

現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況割合 (%)

